令和5年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	40 W + 10 A			1			_	指定団体等	の指定状況	#5 7 40 CT	区分	令和5年度(千P		和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円·%)	令和4年度(千円・
	都道府県名	茨坑	成県	市町	T村類型	ν-	- 2		•	歳入総額		19, 208,			実質収支比率		4. 9	1.
								財政健全化等	×	歳出総額		18, 475,			経常収支比率		96. 1	9
					_ / =1/ ===		•	財源超過	×	歳入歳出き		733,		1, 430, 052	(※1)		(96.9)	(93
	市町村名	[sa]	見町	地万父	を付税種地	-	-3	首都 近畿	0		越すべき財源	194,			標準財政規模		10, 889, 777	10, 584,
		令和2年国調(人)	40.550					近畿 中部	×	実質収支	_	538, -749.		1, 288, 089			0. 87 11. 7	0
	人口	平成27年国調(人)		_	-			過疎	×	単年度収3	4	-749,	2		公債費負担比率		11.7	·
	Λu	増減率 (%)	2.1	_	Æ	業構造 (※5)		山振	×	- ^{快立並} 繰上償還金			0	331, 647	健全化判断比率 実質赤字比率			
		令06. 01. 01(人)	49, 489		区分	令和2年国調	平成27年国調		×	積立金取削			0	0	連結実質赤字比率			
		うち日本人(人)			四月	859	883	指数表選定	0	実質単年度		-749.	-	164, 171	実質公債費比率		4. 6	
	3 # + 6 # I =	令05. 01. 01 (人)	49, 161	- 第	第1次	3. 7	3. 9	HMALEL		XX++15		740,	100	104, 171	将来負担比率		4.0	
住上	民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(人)				6, 284	6, 114			基準財政収	7 入 筎	7, 625,	357	7, 346, 994	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	0.7		第2次	27. 1	27. 2			基準財政常		8, 732,		8, 362, 334	RETALLE (NA)			
		うち日本人(9				16, 049	15, 474			標準税収力		9, 689,		9, 351, 212				
	面積 (km²)	7 3 4 4 7 ()	71. 40	- 2	第3次	69. 2	68. 9				当一般財源等	10, 717.		9, 967, 202				
	密度 (人/km²)	1	680			VV. Z	00.0			歳入一般則		13, 969.		13, 784, 436				
	世帯数 (世帯)		20, 225							- 100.00	100 1	10,000,		10, 701, 100				
		1	,		状況 (※8)				-								
			1人あたり平均	1,32,11	1		職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在	高	13, 602,	773	14, 489, 065				
	区分	定数	1人のにり平均 給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	A料月額(百円)			8, 962,		9, 617, 556				
	市区町村長	1	7, 220	- 般 職	一般職員	l	328	956, 776	2, 917	地方債現在	高 (臨時財政対策債除き)	7, 462,	935	7, 768, 640				
特	副市区町村長	1	5, 850	員		- 肖防職員	_	-			· 為額 (支出予定額)	755,		141, 685				
別職	教育長	1	5, 310	- 等	うち技	t能労務職員	1	*		* 収益事業収			-	_				
	議会議長	1	3, 690	*	教育公務		1	*		* 土地開発基			-	_				
	議会副議長	1	3, 300	- 6	臨時職員	l	-	-		-	財政調整基金	2, 727,	987	2, 727, 985				
	議会議員	16	3, 130	1	合計		329	960, 706	2, 920	積立金 現在高	減債基金	420,	894	373, 100				
					ラスパイし	レス指数		I.	97. 2	火江向	その他特定目的基金	2, 645,	589	2, 464, 760				
一般的項番	会計等の一覧	会計名	事業項番	会計の一	-覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 全	覧 全計名	関係	係する一部事務組	合等一覧 組合等名	地方公社・第. 項番	 三セクター等一覧 団体名	(*
	一般会計	云紅石			康保険特別 領			項借 (5) 水道事業会計			項曲 学	ic aT 1α		·番 7) 龍ケ崎地方衛生		項番 (15) 阿見町土		(*
			(3)	介護保 院	険特別会計			(6) 下水道事業会	±#+				(8)	B) 稲敷地方広域市	町村園車祭組会			
					鈴者医療特別	N A =1		(0) 1/1/2-7-1/2	Cu I						合事務組合 (一般会計)			
			(4)	仮 期高額	節有医療符別	列安計												
															合事務組合(県民交通災害共済			
													(11	1) 牛久市・阿見町	斎場組合			
													(12	2) 茨城租税債権管	理機構			
															者医療広域連合 (一般会計)			
													(14	4) 茨城県後期高齢 特別会計)	者医療広域連合(後期高齢医療			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率傾には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{※8:} 個人情報保護の親走がら、対象との機大口も数とし、万殊で把め屋米を除いて守山。 ※8: 個人情報保護の親走がら、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「総科月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

茨城県阿見町

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位		地方税の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額		経常一般財源等		区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8, 706, 923	45. 3	8, 140, 282	73. 6		8, 140, 282	93. 5	
地方譲与税	195, 368	1.0	195, 368	1.8	法定普通税	8, 140, 282	93. 5	
利子割交付金	1, 975	0.0	1, 975	0.0	市町村民税	3, 360, 720	38. 6	
配当割交付金	37, 737	0. 2	37, 737	0.3	個人均等割	90, 881	1.0	
株式等譲渡所得割交付金	42, 308	0. 2	42, 308	0.4	所得割	2, 634, 450	30. 3	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	183, 923	2. 1	
地方消費税交付金	1, 177, 251	6. 1	1, 177, 251	10.6	法人税割	451, 466	5. 2	
ゴルフ場利用税交付金	44, 553	0. 2	44, 553	0.4	固定資産税	4, 153, 321	47. 7	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4, 128, 392	47. 4	
自動車取得税交付金	1, 374	0.0	1, 374	0.0	軽自動車税	155, 793	1.8	
醛油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	470, 448	5. 4	
自動車税環境性能割交付金	20, 634	0.1	20, 634	0. 2	鉱産税	-	-	
法人事業税交付金	131, 482	0.7	131, 482	1. 2	特別土地保有税	-	-	
地方特例交付金等	79, 819	0.4	79, 819	0.7	法定外普通税	-	-	
地方特例交付金	72, 885	0.4	72, 885	0.7	目的税	566, 641	6. 5	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	6, 934	0.0	6, 934	0.1	法定目的税	566, 641	6. 5	
也方交付税	1, 207, 256	6.3	1, 107, 284	10.0	入湯税	-	-	
普通交付税	1, 107, 284	5.8	1, 107, 284	10.0	事業所税	-	-	
特別交付税	98, 996	0.5	_	-	都市計画税	566, 641	6. 5	
震災復興特別交付税	976	0.0	-	-	水利地益税等		-	
(一般財源計)	11, 646, 680	60.6	10, 980, 067	99.3	法定外目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	5, 320	0.0	5, 320	0.0	旧法による税	-	-	
分担金・負担金	133, 663	0.7	_	-	合計	8, 706, 923	100.0	
吏用料	129, 958	0.7	33, 421	0.3				
手数料	135, 676	0.7	_	-				
国庫支出金	3, 037, 271	15.8	_	-	区分	令和5年度		令和4年度
国有提供交付金(特別区財調交付金)	36, 589	0. 2	36, 589	0.3	₩ 行	98. 8	97. 5	99.1 97.6
邻道府県支出金	1, 359, 812	7. 1	_	-	徴収率 現 市町村民税	98. 4	96. 2	98. 8 96. 6
財産収入	82, 100	0.4	2, 379	0.0	(%) 年 神間和氏枕	99. 1	98. 3	99. 2 98. 3
寄附金	140, 579	0.7	-	-		•		
操入金	74, 589	0.4	_	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	計の状況
繰越金	1, 430, 052	7.4	-	-	合計 1,950,506	実質収支		734, 587
諸収入	290, 202	1.5	-	-		再差引収支		734, 587
也方債	706, 500	3.7	-	-	上水道 12,617	加入世帯数(世帯)	6, 229
うち減収補塡債(特例分)	_	_	_	-	工業用水道	被保険者数(人)		9, 382
うち臨時財政対策債	93, 200	0.5	_	-	交通		競税(料)収入	額 87
裁入合計	19, 208, 991	100.0	11, 057, 776	100.0	国民健康保険 302, 291	被保険石 田	支出金	
200 - 1,000,000	,,		, ,		その他 1,175,623		← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ← ←	348

ハエかい	
चीर	٠

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	意出 <i>在</i>)状况 (#	位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建	●設重業費	(A)のうち☆	5.当一般財源等
議会費	141, 282	0.8	(A)のプラ目通過	- 以乎未見	(A) 07 7 5 71	141, 282
総務費	2, 102, 694	11.4		43, 238		1, 921, 816
民生費	7, 122, 691	38. 6		74, 422		3, 956, 548
衛生費	1, 495, 059	8. 1		168, 400		1, 056, 023
労働費	-	l		-		
農林水産業費	321, 375	1.7		14, 680		257, 752
商工費	405, 385	2. 2				393, 477
土木費	1, 827, 283	9. 9		757, 416		1, 169, 111
消防費	721, 930	3.9		30, 262		674, 328
教育費	2, 702, 820	14.6		497, 758		2, 030, 495
災害復旧費	-	-		_		
公債費	1, 634, 823	8.8		_		1, 634, 823
諸支出金				_		.,, 020
前年度繰上充用金	_	_		_		
前年及除エルカ亚 歳出合計	18, 475, 342	100.0	1	. 586, 176		13, 235, 655
灰山口町	10, 473, 342	100.0		, 300, 170		13, 233, 033
	性質別歳	TI ON TEXT	(単位 千円・%)			
E7/				60 M 60 M -	N/ An Diversión	经票面十几点
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	栓吊栓質允	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9, 022, 256	48.8	6, 104, 763		5, 639, 026	50.6
人件費	3, 027, 774	16.4	2, 921, 035		2, 898, 982	26. 0
うち職員給	1, 757, 082	9.5	1, 708, 340			
扶助費	4, 359, 659	23. 6	1, 548, 905		1, 105, 221	9. 9
公債費	1, 634, 823	8.8	1, 634, 823		1, 634, 823	14. 7
元利償還金	1, 634, 823	8.8	1, 634, 823		1, 634, 823	14. 7
内 うち元金	1, 592, 792	8.6	1, 592, 792		1, 592, 792	14. 3
訳うち利子	42, 031	0.2	42, 031		42, 031	0.4
一時借入金利子	_	-	· -		· -	
その他の経費	7, 866, 910	42. 6	6, 607, 386		5, 078, 826	45. 5
物件費	3, 380, 189	18.3	2, 645, 227		2, 305, 904	20. 7
維持補修費	222, 639	1.2	212, 353		206, 824	1.9
神 付 相 修 負 補 助 費 等	2, 471, 306	13. 4	2, 221, 397		1, 352, 206	12. 1
うち一部事務組合負担金	746, 639	4.0	746, 639		688, 177	6. 2
繰出金	1, 477, 914	8.0	1, 238, 273		1, 213, 892	10. 9
積立金	303, 214	1.6	289, 592		-	
投資・出資金・貸付金	11, 648	0.1	544		_	
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	1, 586, 176	8.6	523, 506			
うち人件費	32, 530	0. 2	32, 530			
普通建設事業費	1, 586, 176	8.6	523, 506			
うた 補助	738, 414	4.0	76, 225			
ハー うた単独	843, 504	4.6	443, 023			
訳 災害復旧事業費	040, 304	T. J_	440, 020			
	_	I -	_			
失業対策事業費	10 475 040	100 0	10 005 655			
歳田合計	18, 475, 342	100.0	13, 235, 655			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	19,218	18,485	734	539	75	13,603		1
2								1
3								1
4								1
5								1
6								1
7								1
8								1
9								1
10								1
11								1
12								1
13								1
14								1
15								1
16								T
- 业一业全计学(结計)	10 219	19.495	734	530		13 603		T

一般会計等(純計) 19.218 18.485 734 539 13.603 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険特別会計	5,396	4,662	735	735	302					
2 介護保険特別会計	3,804	3,733	71	71	584					
3 後期高齢者医療特別会計	1,169	1,167	2	2	599					
4 水道事業会計	1,188	1,051	138	1,720	13	1,750			法適用企業	
5 下水道事業会計	1,699	1,483	216	94	460	5,100	2,576		法適用企業	
6										
7										
8										
9										
10										
п]
12										
13										
4										
5										
6										
17										
18										
19										
20										
21										
12										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連
+ 公営企業会計等				2,622		6,850	2,576			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 龍ケ崎地方衛生組合	407	369	38	23				
2 稲敷地方広域市町村圏事務組合	4,452	4,398	55	55	33	1,710	164	
3 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	14,983	14,962	20	20	196			
4 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	85	85	1	1	12			
5 牛久市・阿見町斎場組合	540	491	49	49		311	131	
6 茨城租税債権管理機構	452	233	220	220				
7 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,440	1,433	7	7				
8 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	388,762	379,528	9,234	8,886	3,256			
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	/	/	/	9,261		2,021	295	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 阿見町土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

0 109

からの 補助金

令和5年度

茨城県阿見町

8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25 26									
26	_								
28									
20	+								
29 30									
31									
32									
33									
34 35									
36									
37									
38									
39									
40									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52 53 54 55	_								
53									
54									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
_	地方公社・第三セクター等			5					
	地方公共・第三センター等 ※地方公共団体が①25%以上出資している	法人又は②即			5.				
	※地方公共団体財政健全化法に基づき将3					ている。			
		担比率 (
	和3年度 会和4年度 会和5年度 公	교사		rt-=0		会和2年中	会和4年度	△和c在由	\\B\H

小件	背 費負担の状況					将来負担	1041日											
Z D		円・%)				刊不具正	1071/100					#	· · · · · · · · · · · · · ·	(千円・%)				
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分					令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利	償還金	1,489,018	1,592,018	1,634,823	16.7	将来負担	型額 一般会計等に係	系る地方債の現在で	高	14,995,076	14,489,065	13,602,773	139.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	Ą	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	操入見込額		2,946,915	2,700,710	2,575,519	26.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	350,479	325,261	315,417	3.2		組合等負担等見	記 額		143,589	209,581	294,918	3.0	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
利僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	39,174	22,982	25,830	0.3		退職手当負担見	記 額		615,122	589,693	529,457	5.4	物 負 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
ALE	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	-	-	-	-	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行	f規則附則第三条に係る	る負担見込額	-	-	-	-	行 為 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	合計 (A)	1,878,671	1,940,261	1,976,070		1	連結実質赤字額	Į.		-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質	賃赤字額負担見込	額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計		(E)	18,700,702	17,989,049	17,002,667		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	能 充当可能基金			5,889,516	6,328,392	6,527,715	66.8	下水道事業会計	2,946,915	2,700,710	2,575,519	26.3
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	別源寺	充当可能特定	支入		2,512,281	2,306,171	2,337,161	23.9	介護保険特別会計	-	-	-	-
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	頁算入見込額		13,403,113	12,959,977	12,362,638	126.5	·業債等 入見込額 後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
担扣	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	21,804,910	21,594,540	21,227,514		国民健康保険特別会計	-	-	-	-
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担	比率((E)-(F))/($(C)-(D)) \times 100$		ı	-	-		その他の会計	-	-	-	-
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-									公社・ 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-		健全化判断比率	令和5年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
特定	E財源の額 (B)	303,598	342,253	388,183		9	実質赤字比率	-		13.20	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
標準	財政規模 (C)	10,717,282	10,584,452	10,889,777		i	重結実質赤字比率	-		18.20	30.00							
算入	、公債費等の額 (D)	1,158,942	1,155,814	1,115,502		3	実質公債費比率	4.6		25.0	35.0							
	(C)-(D)	9,558,340	9,428,638	9,774,275		#	将来負担比率	-		350.0								
	[公債費比率 (単年度)	4.4	4.7	4.8			•	•										
((A))-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	3.9	4.2	4.6														

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

49, 489 人(R6. 1. 1現在) うち日本人 48, 163 人(R6.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 71.40 kmf 実 質 公 債 費 比 率 19, 208, 991 Х 千円 帮来 負担 比率 18, 475, 342 千円 ж R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2 費収 538 922 千四 R04 V-2 R05 V-2 10. 889, 777 千円 13, 602, 773 千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与実態調査に基づいている。

96,906

財政力 財政力指數 [0.87] 1.50 1.38 0.9 0.66 0.6 0.64 0.27 0.00 R01 R02 R03 R04 R05

類似団体内順位 美城県平均 11/99 0.67

令和5年度は、個別算定経費や包括算定経費の増加や臨時財政対策債の減少など により、基準財政需要額は減少しているが、町税の増などにより基準財政収入額 は増加しているため、三ヶ年平均で0.02ポイント減少している。

● 当 該 団 体 値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

今後も財政基盤全体の安定・向上を図るため、歳出の見直しと、企業誘致、徴 収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [96.1%] 77.8 91.1 100.0 101.9 R01 R05

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,168円]

135.017

EU3

140,497

DU4

R05

100,000

200.000

300,000

400,000

500 000

117,910

P01

127.906

R02

類似団体内順位 全国平均 **芳城県平均** 021

経常収支比率の分析機

経堂経費に充当した一般財源が 人件費の増や物価高騰による物件費の増や筒 害者福祉費や児童福祉費の扶助費の増により大きく増加し、経常一般財源等が、 臨時財政対策債で減少したことにより、昨年度より4.4ポイント上昇している。 引き続き経常経費の抑制・削減を図るとともに、徴収業務の強化や受益者負担 の適下化等の歳入確保に努めていく。



令和5年度

茨城県阿見町



類似団体内順位 全国平均 美城県平均 6.3 23.3

平成23年度以降、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていな

令和5年度は、地方債の現在高が減少し、将来負担額が減少したため、将来負担 比率の分母が前年度と比較して減少している。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全 化に努めていく.





類似団体内順位

変質公債費比率の分析機

地方債発行の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体平均値を下回って

美城県平均

実質公債費比率は直近3年間の平均により算出されるものであり、令和3年度か ら開始したH29新小学校建設事業債の償還、臨時財政対策債発行可能額の減少によ り、単年度比率も増加している。今後も引き続き地方債発行の抑制等を継続して w.



R04

13.89

R05

定員管理の状況

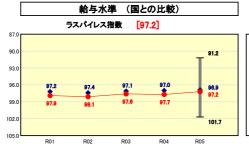
類似団体内順位 全国平均 **美城県平均**

人口1,000人当たり職員数の分析機

平成26年度以降、類似団体平均値を下回っている。

令和5年度は小中学校を含むDXの推進や職員育成の強化、開発事業の拡大等に より職員を増員している。また、社会福祉士や精神保健福祉士等の専門職を増員

職員定数管理方針に基づき、DX等による業務の効率化を進め、引き続き職員数 の適正化に努めていく。



類似团体内層位

ラスパイレス指数の分析機

類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して0.5ポイント減の97.2となって

類似団体平均値を上回っているが、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1 人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。

12.00

14.00

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県阿見町

経常収支比率の分析

9.0

12.0

15.0

18.0

R01

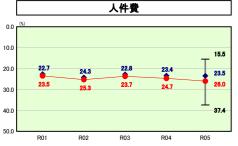


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については 各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

3.5

17.2

R05



扶助費

類似团体内層位 全国平均

令和5年度は、職員増や制度改正による一般職給料の増などにより増 加しており、前年度と比較して1.3ポイント増の26%となっている。 今後も引き続き適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



おり、前年度と比較して0.4ポイント増の9.9%となっている。 今後も引き続き社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



R03

R04

71/99

地方債発行の抑制に努めてきた結果、平成28年度以降、公債費が減少 傾向だったが、H29新小学校建設事業債の償還が令和3年度より開始され た事により、増加傾向となっている。令和5年度は避難所改修事業など の償還開始により0.1ポイント増の14.7%となっている。

150

今後、公債費の増加が予想されるので引き続き、地方債発行の抑制な どにより、公債費の縮減に努めていく。



全国平均

茨城県平均 17.2

12.3

茨城県平均

各施設等光熱費、維持管理費の増により増加し、前年度と比較して 1.9ポイント増の20.7%となっている。

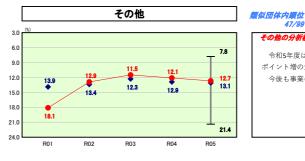
今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



稲敷地方広域市町村圏事務組合負担金の増などにより増加し、前年度 と比較して0.1ポイント増の12.1%となっている。

全国平均

今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制 に努めていく。



令和5年度は、企業立地奨励金の増などにより、前年度と比較して0.6 ポイント増の12.7%となっている。

全国平均

今後も事業の効率化、適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。



76/99

令和5年度は、人件費で1.3ポイント増、物件費等で1.9ポイント増であ り、前年度と比較して、4.3ポイント増加し、81.4%となっている。 今後、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、

事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

全国平均

77.2

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

25.5

3, 561, 460

71, 965

76, 616

▲ 6.1

(%)

▲ 1.1

▲ 28.0

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



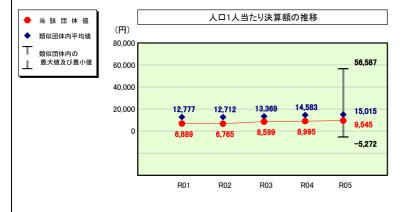
人件費及び人件費に準ずる費用					
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
人件費	3, 027, 774	61, 181	67, 248	▲ 9.0	
一部事務組合負担金(補助費等)	525, 516	10, 619	9, 038	17. 5	
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2, 794	56	320	▲ 82.5	
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	22	-	
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144, 607	2, 922	2, 764	5. 7	
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32, 530	657	1, 165	▲ 43.6	
▲退職金	▲ 171, 761	▲ 3, 471	▲ 3, 941	▲ 11.9	

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 65	6. 73	▲ 0.08
ラスパイレス指数	97. 2	96. 9	0. 3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

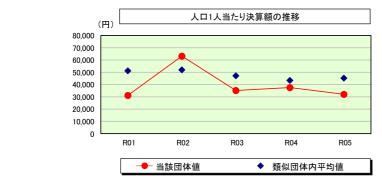
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公良長及び公良長に干する長川 (大兵公良長比干の情况支示/				
	当該団体決算額		額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比
元利償還金の額	1, 634, 823	33, 034	33, 390	
(繰上償還額等を除く)	1, 004, 020	33, 034	33, 330	
積立不足額を考慮して算定した額	1	1	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			_	
(年度割相当額)			l İ	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	315, 417	6, 373	8, 851	
充てたと認められる繰入金	313, 417	0, 373	0, 031	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	25, 830	522	2. 033	
補助金又は負担金	25, 650	322	2, 033	

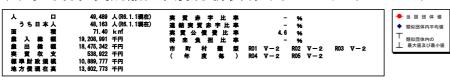
▲ 74.3 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 640 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) ▲特定財源の額 159.3 **▲** 388, 183 **▲** 3.025 **▲** 7.844 ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として **2**2, 540 **▲** 1, 115, 502 **2**6, 876 **▲** 16.1 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 合計 472, 385 9.545 15, 015 **▲** 36.4

(参考) 普通建設事業費の分析

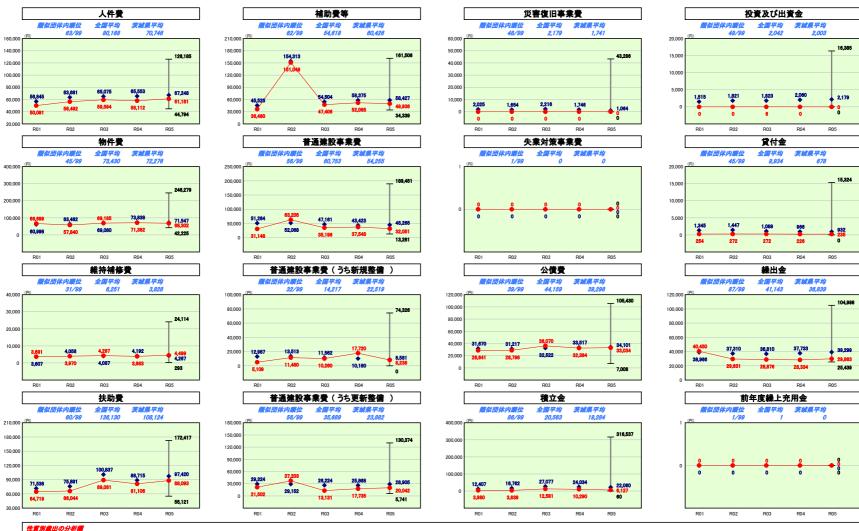


普通建設事業費										
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)			
R01		1, 489, 290	31, 148	▲ 34. 4	51, 264	8. 2	▲ 42.6			
	うち単独分	1, 069, 243	22, 363	▲ 35. 7	26, 040	4. 5	▲ 40. 2			
R02		3, 038, 274	63, 205	102. 9	52, 068	1. 6	101.3			
	うち単独分	1, 541, 609	32, 070	43. 4	26, 936	3. 4	40.0			
R03		1, 703, 299	35, 196	▲ 44.3	47, 161	▲ 9.4	▲ 34.9			
	うち単独分	624, 837	12, 911	▲ 59. 7	24, 595	▲ 8.7	▲ 51.0			
R04		1, 845, 914	37, 548	6. 7	43, 423	▲ 7.9	14. 6			
	うち単独分	966, 339	19, 657	52. 3	22, 207	▲ 9.7	62.0			
R05		1, 586, 176	32, 051	▲ 14.6	45, 265	4. 2	<u>▲ 18.8</u> ▲ 15.1			
	うち単独分	843, 504	17, 044	▲ 13.3	22, 600	1.8	▲ 15. 1			
過去5年間平均		1, 932, 591	39, 830	3. 3	47, 836	▲ 0.7	4. 0			
	うち単独分	1, 009, 106	20, 809	▲ 2.6	24, 476	▲ 1.7	▲ 0.9			

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



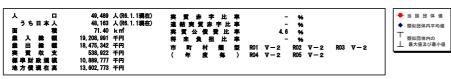
類似団体平均と比較して特に下回っているのは、人件費、普通建設事業費、積立金である。

人件費については、住民一人当たり(令和5年度)61,181円となっている。消防業務の広域化による消防職員の減により、平成27年度以降、類似団体平均を下回っている。

普通建設事業費については、住民一人当たり(令和5年度)32,051円となっている。うち新規整備及び更新整備も類似団体平均を下回っている。

積立金については、住民一人当たり(令和5年度)6,127円となっている。令和5年度は、財政調整基金積立金の滅により減少し、依然として類似団体平均を下回っている。

今後も公共施設等総合管理計画を基に計画的に施設の更新や延命化に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別農出の分析欄

類似団体平均と比較して特に下回っているのは、民生費、衛生費である。

民生費については、住民一人当たり(令和5年度)143,925円となっており、類似団体平均を下回っているが、令和5年度については、物価高騰重点支援事業の増などにより増加した。

衛生費については、住民一人当たり(令和5年度)30,210円となっており、令和5年度については、クリーンセンター改修工事費の滅などにより減少し、類似団体平均を下回っている。

また、類似団体平均と比較して上回っているのは、商工費である。

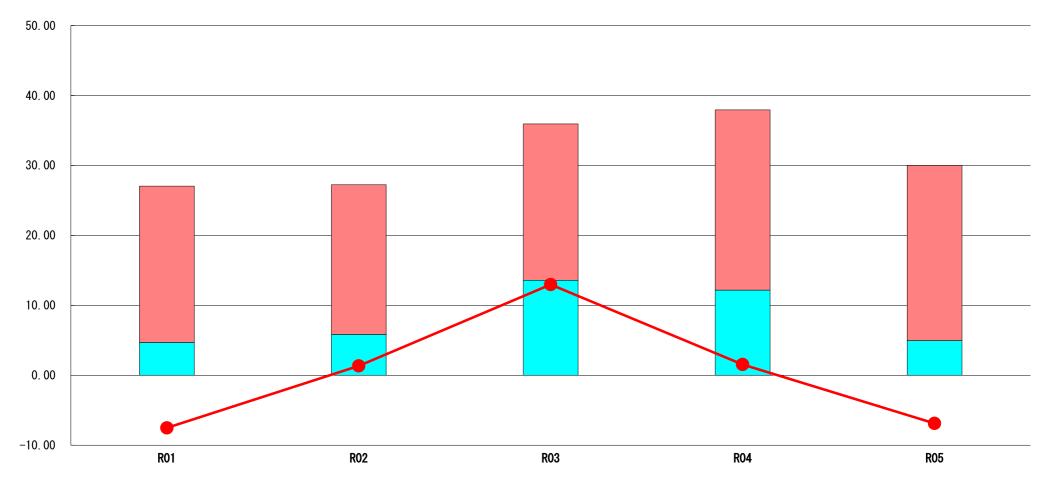
商工費については、住民一人当たり(令和5年度)8,191円となっており、令和4年度は類似団体平均を下回っていたが、令和5年度については、企業立地奨励金の増や類似団体平均が減少したこともあり、平均を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和5年度

茨城県阿見町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	22. 35	21. 41	22. 36	25. 77	25. 05
実質収支額	4. 69	5. 83	13. 58	12. 17	4. 95
実質単年度収支	▲ 7.52	1. 34	12. 97	1. 55	▲ 6.88

分析欄

令和5年度は、財政調整基金の残高にほとんど変化はないが、標準財政規模の増により、0.72ポイントの減になっている。

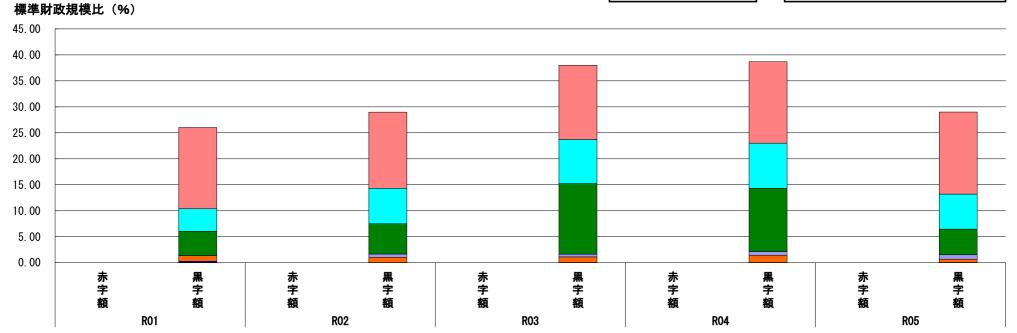
実質収支額は、コロナ関連補助金の減、コロナ禍からの回復に伴う事業の再開や物価高騰などによる歳出増から黒字額が前年度と比較して7.22ポイントの減となっている。

実質単年度収支は、前年度と比較し8.43ポイントマイナスになったが、今後も 事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減を図り、健全な財政運営に努め

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和5年度

茨城県阿見町



標準財政規模比(%)

年度 会計	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	15. 64	14. 66	14. 28	15. 68	15. 79
国民健康保険特別会計	4. 33	6. 81	8. 49	8. 68	6. 74
一般会計	4. 68	5. 83	13. 58	12. 16	4. 94
下水道事業会計	1	0. 62	0. 53	0. 72	0. 86
介護保険特別会計	1. 10	1. 04	1. 08	1. 42	0. 65
後期高齢者医療特別会計	0.00	0. 01	0. 03	0. 02	0. 02
その他会計(赤字)	_		_	_	_
その他会計(黒字)	0. 27	_	-	_	_

分析欄

令和5年度の一般会計は、コロナ関連補助金の減、コロナ禍からの回復に伴う事業の 再開や物価高騰などによる歳出増から、黒字額が前年度と比較して減少している。

介護保険保険特別会計は、コロナ禍による利用控えからの回復で保険給付費などが 増加し、黒字額が減少している。

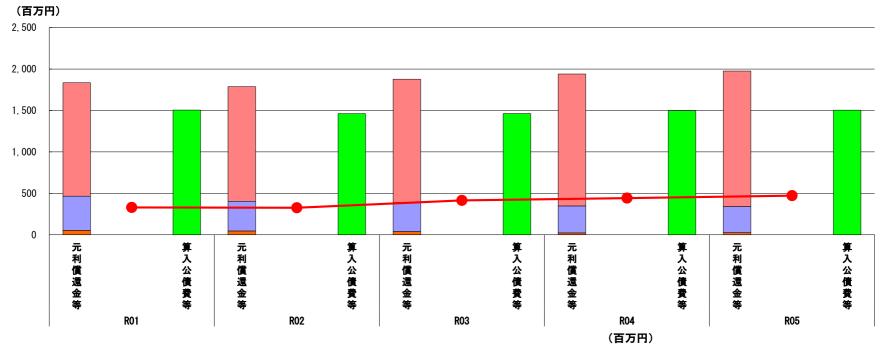
全体としては、全会計において黒字を確保していて、連結赤字額がないため、連結 実質赤字比率の該当はない。

今後も、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

茨城県阿見町



分子の構造	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	元利償還金	1, 369	1, 384	1, 489	1, 592	1, 635
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	413	358	350	325	315
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	53	46	39	23	26
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 505	1, 462	1, 463	1, 498	1, 504
(A) - (B)	━━━ 実質公債費比率の分子	330	326	415	442	472

分析欄

元利償還金等で、避難所改修事業債の償還金の増により、 元利償還金が増加している。また、公営企業債の元利償還 金に対する繰入金が減少したのは、下水道事業の元利償還 金の減によるもので、組合等が起こした地方債の元利償還 金に対する負担金等が増加しているのは、稲敷地方広域市 町村圏事務組合の元利償還金の増によるものである。

今後も引き続き、地方債発行の抑制・平準化などにより、実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

[※] 減債基金積立不足算定額=(C) × (1-(D)/(E))

_(参考)						(百万円)
	年度	R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	-	-	1	-	-
減債基金 積立状況等 (注)	前年度末減債基金残高(D)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)	-	-	-	-	-
		ナ焦の微温	の母海になる	+ 0 0 1 +	÷7.7	

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の財源 として積立てていない。

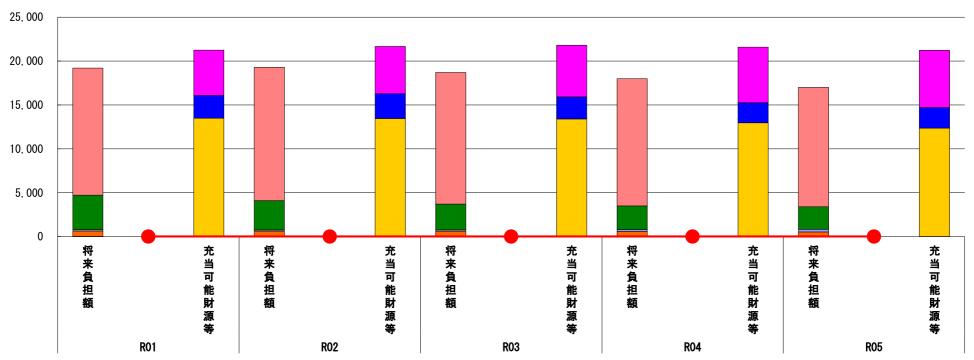
(注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和5年度

茨城県阿見町

(百万円)



							(百万円)
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
		一般会計等に係る地方債の現在高	14, 484	15, 189	14, 995	14, 489	13, 603
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
		公営企業債等繰入見込額	3, 940	3, 336	2, 947	2, 701	2, 576
		組合等負担等見込額	143	139	144	210	295
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	632	622	615	590	529
		設立法人等の負債額等負担見込額	3	2	-	_	_
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	_	_
		連結実質赤字額	-	-	-	_	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	_	_
		充当可能基金	5, 186	5, 391	5, 890	6, 328	6, 528
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	2, 582	2, 820	2, 512	2, 306	2, 337
		基準財政需要額算入見込額	13, 487	13, 458	13, 403	12, 960	12, 363
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	▲ 2, 053	▲ 2, 382	▲ 3, 104	▲ 3, 605	▲ 4, 225

分析欄

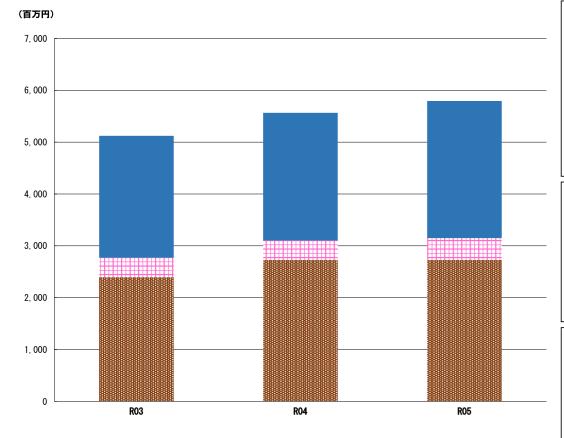
将来負担額で、一般会計等に係る地方債の残高が臨時財政 対策債の残高減少により減となっている。

充当可能財源等で、充当可能基金が、公共公益施設整備基 金残高の増により増加となっている。

また、充当可能特定歳入が、都市計画税充当見込額の増に より増加となっている。

将来負担比率の分子は、負となっており、将来負担比率は 生じていないが、今後、公共施設等の大規模改修等により、 地方債残高が増加し、充当可能基金が減少する見込みのた め、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保 等に努めていく

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	R03	R04	R05
	財政調整基金	2, 396	2, 728	2, 728
	減債基金	373	373	421
	その他特定目的基金	2, 353	2, 465	2, 646
	公共公益施設整備基金	965	1, 074	1, 254
	借地等取得基金	786	786	779
	地域福祉基金	295	295	295
	町営住宅建替基金	206	206	206
	予科練平和記念館整備管理基金	27	29	32
	基金残高合計	5, 122	5, 566	5, 794

令和5年度

基金全体

(増減理由)

・「減債基金」を48百万円、「公共公益施設整備基金」を180百万円積み立てたこと等により、基金全体としては228百万円の増となった。

茨城県阿見町

(今後の方針)

- ・公共施設の後年度の建て替え等に備え「公共公益施設整備基金」の積み立てをする予定である。
- ・積み立てにより一時的に増加する場合もあるが、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

・増減なし

(今後の方針)

・経済情勢悪化による激変緩和及び災害等に備えた積み立て額としては、過去の実績等を踏まえ、現状の金額で十分であると考えている。

減債基金

(増減理由

・普通交付税の再算定における臨時財政対策債償還基金費分について積み立てをおこなった。

(今後の方針)

- ・地方賃償還が過大になった際に、取り崩す予定である。
- ・臨時財政対策債償還基金費分について令和6年度・令和7年度に取り崩す予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途

- ・公共公益施設整備基金:公共施設の建て替えや大規模改修等の整備事業。
- 借地等取得基金:町の公共施設等のある借地の取得。
- ・地域福祉基金(果実運用型):高齢者保健福祉の推進、民間福祉活動に対する助成等。
- ・予科練平和記念館整備管理基金:予科練平和記念館の整備及び管理に充当。

(増減理由)

- ・公共公益施設整備基金:公共施設の後年度の建て替え等に備えて、積み立てたことにより増加。
- 借地等取得基金:借地の取得により減少。
- ・予科練平和記念館整備管理基金:予科練平和記念館の後年度の整備及び管理に備えて、積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

- ・公共公益施設整備基金:公共施設の後年度の建て替え等に備えて、一定額の積み立てをする予定。
- ・予科練平和記念館整備管理基金:15周年記念事業に充当予定のため、残高は減少する見込み。

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

令和5年度

茨城県阿見町

49,489 人(R6.1.1現在) うち日本人 48,163 人(R6.1.1現在) 結 実 賞 赤 宇 比 率 71.40 km² 質公債費比率 4.6 入総額 19, 208, 991 千円 来負担 比 出 総 18, 475, 342 千円 型 R01 V-2 R02 V - 2 賞 収 支 538,922 千円 R04 V-2 R05 V - 2) 標準財政規模 10.889.777 千円 地方債現在高 13,602,773 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似团体内順位

全国平均

麦城県平均

61.2

有形固定資産減価償却率の分析欄

当町では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画にお いて、公共施設等の延べ床面積を20%削減するという目標を掲 げ、計画的な保全による施設の長寿命化を進めている。

有形固定資産減価償却率は類似団体より2.3ポイント低くなっ ているが、個別施設計画を策定した公共施設等については、今 後も当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。



類似闭体内順位 27/99

全国平均

509.7

茨城県平均

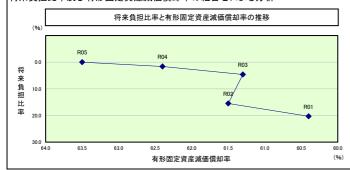
582.4

債務償還比率の分析欄

類似団体と比較して104.9%低くなっている。

これは公債費の適正化として地方債発行の抑制・平準化など に取り組んでいるためと考えられる。地方債残高が増加してい かないように、今後も引き続き、公債費の適正化に取り組んで いく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



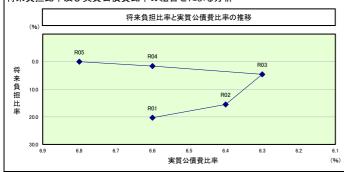
将来負担比率は算出されておらず、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して2.3ポイント低くなっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体より2.3ポイント低くなっているが、今後、公共施設等の老朽化が進んでいく中で比率の上昇が考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に 積極的に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値 将来負担比率 - - - - - 有形固定資産減価償却率 54.2 55.5 57.5 59.3 61.2 類似団体内平均値 将来負担比率 20.3 15.5 4.6 1.6 0.0 有形固定資産減価償却率 60.4 61.5 61.3 62.4 63.5			R01	R02	R03	R04	R05
有形固定資産減価償却率 54.2 55.5 57.5 59.3 61.2 将来負担比率 20.3 15.5 4.6 1.6 0.0	业 ************************************	将来負担比率	-	-	-	-	-
類似団体内平均値	1	有形固定資産減価償却率	54.2	55.5	57.5	59.3	61.2
	類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
		有形固定資産減価償却率	60.4	61.5	61.3	62.4	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

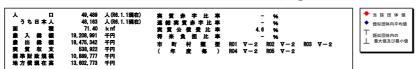


・ 将来負担比率は算出されておらず、実質公債費比率は類似団体と比較して2.2ポイント低くなっている。

今後、実質公債費比率が上昇していかないよう注視し、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	1	-	-	-	-
当級凶作順	実質公債費比率	4.6	3.9	3.9	4.2	4.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.3	15.5	4.6	1.6	0.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.6	6.8



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析網

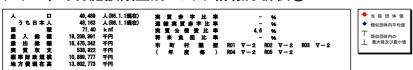
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、児童館であり、特に低くなっている施設は、道路、橋りょう、学校施設である。

公営住宅については、大半が昭和30年代と40年代に建てられた建物のため、今後も引き続き、長寿命化計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

児童館については、昭和40年代と平成元年~10年に建てられた建物のため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。町内にある2つの児童館のうち一つは令和7年度に解体予定である。

道路については、近年、新市街地内の町道整備を行ったため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後新設する道路は、都市計画道路については引き続き都市計画マスターブランに基づき計画的な整備を進めるとともに、現況に即した都市計画道路の見菌しも進めていく。

橋りょうについては、平成30年度に策定した楊梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を行っているため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。予防保全型の改修を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、維持管理費用の縮減・平準化を図っていく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

- 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は、市民会館、消防施設である。
- 庁舎については、昭和40年代と60年代に建てられた建物のため、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後も引き続き、個別施設計画に基づき、施設の維持管理を遵切に進めていく。
- また、一般無葉物処理施設については、1人当たり有形固定資産(價却資産)類は類似団体を大きく上回っている。これは、町単独でごみ処理施設を所有していることによるものである。今後は、維持管理に係る費用が高額になることが予測されることかか、PPP/PPPや広域連携も視野に入れて検討していく。